

CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.102 April, 2009

目次

国際シンポジウム報告

「民主ラシーとナショナリズム アジアと欧米」 CAPS 主任研究員 愛甲 雄一	1-3
東アジアの今日 上海での国際会議に参加して アジア太平洋研究センター所長 亀嶋 庸一	3-4
2009 年度 研究プロジェクト一覧	5
「社会調査によって不平等の構造を解明する」 小林プロジェクトの紹介 CAPS 特別研究員 相澤 真一	6-9

本を読む

『アジアの土壌汚染』(畑 明郎、田倉直彦編、2008年9月 15日発行 世界思想社) 理工学部教授 里川重夫	10
CAPS 公開シンポジウム「乾燥地植林の可能性： 中国を中心として」 理工学部特別共同研究員 黒澤 勝彦 ...	11
研究活動報告、2008 年度 CAPS 会議報告、 2009 年度構成メンバー他 CAPS 事務局	12-14

国際シンポジウム報告

「民主ラシーとナショナリズム アジアと欧米」

アジア太平洋研究センター主任研究員 愛甲 雄一

年度末も押し迫る3月22日(日)、本学3号館102教室にて国際シンポジウム「民主ラシーとナショナリズム アジアと欧米」(共催・成蹊大学アジア太平洋研究センター・法学部)が開催された。当日は寒さこそひどくなかったものの朝から激しい風が吹き荒れ、参加者の少なさが心配されたが、結局80名近い熱心な聴衆が駆けつけ、この国際色豊かなシンポジウムに花を添えた。

本シンポジウムは3部から構成され、最初の2部では、英・米・中の研究者を含む総勢5名が民主ラシーとナショナリズムに関する報告を行った。第3部では、学内外の研究者7名が各々の専門の見地から短くコメントをし、会の最後では、アジア太平洋研究センター(CAPS)所長の亀嶋庸一教授によって、まとめとなる挨拶が行われた。当日はスケジュールの都合上、フロアからの質疑を受ける時間のまっただくなかったことが、返す返すも残念である。しかしシンポ終了後にはレセプションが行われており、おそらく参加者たちは、その中で会議

のテーマに捉われない知的交流を楽しんだことだろう。(シンポジウムのプログラムは12頁に掲載。)

第1部は、CAPSプロジェクト「民主ラシーとナショナリズム」の代表でもある、本学法学部の加藤節教授による報告で始められた。教授によれば、国民国家の枠組みを所与とし制度的には代議制の形をとるリベラル・民主ラシーは、冷戦終焉後から現在に至るまで、その「勝利」が揺るがされかねない深刻な諸問題 ナショナリズムの噴出などに見舞われている。今日民主ラシーは、「治



者と被治者の同一性」という理念からすると、克服すべき幾多の(おそらくは永遠の)試練に直面している、というのである。この加藤教授の問題提起を受けて、次にジョン・ダン教授(ケンブリッジ大学)は、デモクラシーの抱えるその「限界」を真剣に受け止めよ、との訴えを行った。デモクラシーは、現在人類が抱える諸問題への完璧な解決策とは決してならない。しかし、このようにデモクラシーを「次善の策」として十分認識することが、人類が次なるステップへと踏み出す最低限の出発点となる。長年デモクラシーについて考え続けてきた碩学の言葉であるだけに、この指摘は、デモクラシーの問題を今日真剣に考えようとする者にとって、極めて重大な意義を有する、と言えるだろう。



ところで現在、そうしたデモクラシーの「限界」を典型的に示しているのが、今や混迷を深めるばかりの中東情勢である。イラクやアフガニスタンで樹立された「デモクラシー」が一向に安定しない現状を鑑みるならば、リベラル・デモクラシーの制度化(特に押し付けのそれ)は、少なくともある地点・時点においては、決して最善の選択肢ではない。まさにこの点こそが、マイケル・アダス教授(ラトガース大学)が行った報告の背後に潜む問題意識であったろう。教授によれば、デモクラシーの定着にはその土地の民族構成や文化状況など様々な要素が関わる。したがって、アメリカが「デモクラシーの輸出」を旗印に行い続けてきた他国への介入は、その建前が単なるレトリックに過ぎなかったという点以上に、実効性の面で極めて疑わしい行為と言えるのである。

第1部の報告が主としてデモクラシーに重きを置いていたものとするれば、第2部では、ナショナリス

ムの問題により重点が置かれていた、と言えるだろう。そこでは、唐士其教授(北京大学)が中国のナショナリズムについて、また平石直昭教授(東京大学)が日本のナショナリズムについて、それぞれ報告を行った。まず唐教授の報告は、中国ナショナリズムの淵源を古代に求めるという、その意味ですぐれて論争的なものであった。ナショナリズムを近代の産物と見なす「通説」とは真っ向から対立する主張だけに、その是非はともかくとして、この報告はナショナリズムの問題を考える上で極めて刺激に富むものであった、と言えよう。一方平石教授は、現代日本で興隆するナショナリズムの、その歴史的状況および心理的背景を探っている。教授によれば、人々がバラバラな個人と化し社会的紐帯が失われていることへの焦燥感・不安感が、日本人の間に「国家」への自己犠牲を是とする心理を生み出している、という。したがって、狭いエゴの中に閉じこもらない「普遍」へと個人や社会全体を開いていくことが、こうしたナショナリズムの動向に対し、かつての「過ち」を繰り返さないための喫緊の課題となる。

以上のように、当日5人の報告者たちが触れた論点や主張は、極めて多岐に渡るものであった。それだけに参加者の一部には、その後コメンテーターによりさらに論点が膨らんだことと合わせて、シンポジウム全体の議論に随分まとまりがない、と感じた方もおられただろう。しかし考えてみれば、当日このように議論が多元化したという事実それ自体が、今日デモクラシーとナショナリズムの問題が置かれた状況を如実に物語っている、と言えはしまいか。デモクラシーもナショナリズムも、ともに現代世界を読み解くうえで欠かすことのできない主要なキーワードである。だがこの頻繁に用いられる2つの言葉から人々が喚起するイメージや観念はと言えば、それは決して一様ではなく、極めて多様性に富んでいるのが現実なのだ。だとすれば、今回のようにデモクラシーやナショナリズムについて論議が行われる場合、それが幾多の顔を持って立ち現われてくるのは、言わば当然とも言える。それを狭い枠の中でまとまりある形にすることは、かえって問題の複雑

さを捨象し、過度の単純化に陥る危険性なしとしな
い。おそらく、まずはこの多面性を即座に切り捨て
ないことがデモクラシーやナショナリズムの理解に
は不可欠なのであり、その意味で今回のシンポジウ
ムは、この点を（再）確認する上で重要な契機と
なったのではないか。

しかし他方で、本シンポジウムでの議論から、今
後われわれが取り組むべき一層の課題もまた明らか
になった、と言える。その点について一言だけ触れ
させていただくならば、今後重要となるだろう課題
の1つは、今回テーマとして掲げられた「デモクラ
シーとナショナリズム」双方の関係についてさらに
突っ込んだ考察が求められる、ということであろ
う。本シンポジウムで発表された方々の多くは、デ
モクラシーないしはナショナリズムのどちらかにあ
らかじめ焦点を当てたうえで、概ねそれに関しての
みの発言を行っていた。この事実は、筆者の想像す
るところによれば、両者の関連について深く論じた
先例が案外に乏しく、したがってこの課題には安易
に踏み込めない、と各論者が判断したことの反映
だったろう。だとすれば、それだけにこの未開拓の
分野に踏み込んでいく意義は実に大きい、と言わね
ばなるまい。例えば現代日本においては、一般に政
治的無関心層と見なされる若者たちの間でナショナ
リズムへの共感が広がっており、しかもそれ故に、

その彼らがネット上で頻繁な意見交換を行う、とい
うある種の「(疑似?)デモクラシー」が隆盛して
いる。こうした状況を考えるならば、デモクラシー
とナショナリズムとの関係は、今後検討に値する重
要な問題を秘めている、と見なせるだろう。この
先、本シンポジウムでの成果は、最終的には一冊の
書物としてまとめられる予定と聞く。したがってそ
の際の論考において、このデモクラシーとナショナ
リズムについての関係が一步でも二歩でも論者たち
によって深められていることが、筆者としては大い
に期待させられるところである。

最後にこの場を借りて、筆者の個人的な思いを述
べさせていただきたい。筆者は今回このシンポジウ
ムの開催に当たり、その準備段階から翻訳を含む
様々な作業に携わった。その間、プロジェクトメン
バーのみならず本学の事務職員・大学院生など、多
くの方々に助けていただいた。本シンポジウムが
「成功」と呼び得るものだったとすれば、それは発
表者たちの質の高い報告もさることながら、こうし
た裏で尽力して下さった皆さんの協力の賜物でもあ
る。よって当日聴衆として参加して下さった方々も
含め、本シンポジウムに関わられたすべての方々に
対し、心から御礼申し上げたい。ありがとうございました。

東アジアの今日 上海での国際会議に参加して

アジア太平洋研究センター所長 亀嶋 庸一

昨年12月に上海の同済大学において開催された
国際会議に参加した。同済大学にはアジア太平洋
研究センターという当センターと同じ名称(中国
語表記では亚太研究中心となるが)をもつ研究所
があり、成蹊との間には学术交流協定が結ばれて
いる。同済のセンターの所長は蔡建国教授という
方であり、その名前からあるいはと思ったが、実際
会って話を聞いたところやはり蔡元培の曾孫との
ことであった。蔡元培(1868 - 1940)は中国の著
名な学者、教育者であり、中華民国初代教育総長お
よび北京大学学長を務めるなどして様々な改革を

唱えたことで知られている。今回、蔡建国教授から
の突然の依頼を受け、第一回中韓日民間交流
フォーラム「東アジア地域経済合作と文化交流」に
参加すべく、12年ぶりに上海を訪れることとなっ
た。以下はその報告である。

この国際会議には、中国、韓国、日本の三か国か
ら多くの研究者が参加していた。上記のフォーラ
ムのテーマからして当然ではあるが、彼ら彼女ら
の専門領域はほとんど経済があるいは文化であっ
た。意外であったのは、会議の使用言語が英語で
なく中国語であったことである。実際、韓国からの



[同済大学で開催された第一回中韓日民間交流フォーラム]

報告者は全員中国語で報告し、しかも中国の人たちが驚くほど流暢な語学力を有していた。それに対して、悲しいかな自分を含め日本人報告者の一部は日本語で報告することを特別に許され？通訳してもらったのである。そこでまたしても驚いたのは中国側の通訳者の能力の高さであった。成蹊大学の法学部は、20年以上前から北京大学国際関係学院と学术交流を行っており、その関係で私も何回か北京で通訳を介した会議に参加しているのであるが、上海では復旦大学や上海社会科学院からも参加していたためであろう、これほど多くの、日本語を流暢に話す中国の日本研究者にいったん会ったのは初めてであった。同済大学にも以前成蹊大学経済学部の大学院に協定留学で在籍していた人たちがいて、その一人が同済大学のアジア太平洋研究センターの事務を務めている。そのおかげで日本からの電話やメールでのやり取りはすべて日本語で行うことができた。私の数少ない経験からみても、これは今回だけではない。以前に、やはり当センターが学术交流協定を結んでいる海外研究機関の一つである韓国高麗大学のアジア研究所と連絡を取ろうとした時も、先方の事務局が日本語対応能力を持っていたことに驚いたのである。やはり悲しいかな、当センターにはハングルや中国語で東アジアの研究機関とコミュニケーションをとる能力はない。これは成蹊に限ったことでは必ずしもないであろう。それは、明治以来日本がとってきた欧米偏重の悪しき遺産であるともいえる。

今回開かれた会議の趣旨の一つは、東アジアの三

国の間で経済的関係や文化的交流が進む一方、他方では隣国に対する反感や対立感情が強くなる傾向もみられるという状況の下で、そうした問題を二国間ではなく三国間で考えてみようということにあった。日本では教科書問題や領土問題などをめぐって中国や韓国で起きる「反日」や「嫌日」の動きが、そしてそれらに対する日本側の感情的反発がよくメディアで紹介されるが、じつは中国と韓国の間にも高句麗帰属問題などをめぐってやはり似たような反感や対立が起きているのである。こうした問題を二国間ではなく三国間で考えるというのは、自分たちが置かれている状況にある程度相対化させることによって、抱えている問題について確かにより冷静に考えさせてくれる機会となりうるにちがいない。その意味でも、今回の会議はこの試みの最初であり初顔合わせといった段階で、未だ緒に就いたばかりではあるが、今後も継続されていくことによってより大きな交流の場となるであろうし、それは豊かな成果に結びつくだろう。実際、会議には若い世代によるきわめて意欲的な報告が多くみられたのであり、彼らによってこうした交流がこれからも担われていくにちがいないとの期待を強く抱くことができた。そうした若者の一人に、陸長栄君という同済大学の大学院生がいた。じつは、彼は成蹊大学と同済大学との間で新たに結ばれた交換留学協定の一期生として、この4月に成蹊に来ることが決まっていたのである。それ故、こうした様々な可能性と意義をもつ会議の始まりに居合わせることができ、そして多くの人と知り合うことができたのは私にとってきわめて幸運であり有意義であったといえよう。



[交換留学一期生の陸長栄君と亀嶋所長]

2009年度 研究プロジェクト一覧

責任者名	研究題目と目的
加藤 節 法学部 (継続)	デモクラシーとナショナリズム研究 題目：デモクラシーとナショナリズム - - アジアと欧米 目的：アジアと欧米とにおけるデモクラシーとナショナリズムとの関係の諸相を歴史的、理論的に解明する。 期間：2007.4.1～2010.3.31
小林 盾 文学部 (継続)	社会的不平等の調査研究 題目：アジア太平洋地域における社会的不平等の調査研究 目的：アジア太平洋地域において、社会的不平等がどのような構造をもっているのかを、社会調査によって解明する。 期間：2008.4.1～2011.3.31
小島 紀徳 理工学部 (継続)	植林・バイオマス研究 題目：アジア太平洋地域における乾燥地植林による二酸化炭素固定とバイオマス生産・転換 目的：これまでに豪州で行ってきた炭素固定のための乾燥地植林技術を確立し、さらにアジア全域に汎用化することを試みると共に、これから生じる余剰バイオマスの転換・日本への輸入プロセスの最適化を図る。 期間：2008.4.1～2011.3.31
瀬戸 一夫 法学部 (継続)	ロマン主義研究 題目：「ロマン主義研究」 日・英・独の比較研究 目的：日本におけるロマン主義の受容を通してヨーロッパ・ロマン主義に新たな光をあてる。 期間：2008.4.1～2011.3.31
権田 建二 文学部 (継続)	アメリカと暴力研究 題目：アメリカの暴力 暴力のアメリカ 目的：アメリカにおける暴力の意味と、暴力における「アメリカ性」を探る。 期間：2008.4.1～2011.3.31
金光旭 法学部 (新規)	日中経済刑法 題目：日中経済刑法の比較研究 目的：経済犯罪およびそれに対する刑事罰をめぐる日中両国の法制について比較研究を行う。 期間：2009.4.1～2012.3.31
滝沢 誠 理工学部 (新規)	P2P オーバレイ・ネットワーク 題目：アジア太平洋地区のPeer-to-peer オーバレイ・ネットワークでのピア間の信用可能性の研究。 目的：P2P オーバレイ・ネットワークにおけるピア間の信用可能性の形成過程を考察、定式化を行い、プロトコルを設計しプロトタイプを実装し評価する。 期間：2009.4.1～2012.3.31
墓田 桂 文学部 (新規)	国内避難民 題目：国内避難民の保護・帰還・定住 - - スリランカとグルジアの比較事例研究 - - 目的：国内避難民の保護・帰還・定住に焦点を当てつつ、国内避難民の保護の枠組みの運用および現地での取り組みを検証し、今後の改善策を模索する。 期間：2009.4.1～2010.3.31
近藤 正 経済学部 (新規)	ウォールデン七十二候の作成 題目：ソロー研究所のデータベースにあるH.D.ソローの日記から七十二候を作成する。 目的：マサチューセッツ州コンコードのソロー研究所にあるソローの文献データベースから、KWIC 検索システムにより必要なデータを抽出して七十二候を作成する。 期間：2009.4.1～2010.3.31

社会調査によって不平等の構造を解明する - - 小林プロジェクトのご紹介

アジア太平洋研究センター特別研究員 相澤 真一

(1) 社会のなかの「不平等」とは何だろう? : 「社会的不平等の調査研究」プロジェクトの基本的趣旨を説明するために

小林プロジェクトは、アジア太平洋地域において、社会的不平等がどのような構造を持っているのかを社会調査によって解明することを目的としています。

社会の中には、見つけやすい不平等と見つけにくい不平等があります。見つけやすい不平等とは、ある集団が明らかに差別されていることがはっきりとわかる不平等です。例えば、黒人のオバマ大統領が選ばれたことが話題になりましたが、白人によって黒人が差別されていれば、人種の間には不平等があると言えるでしょう。また男性によって女性が差別されていれば、性別の間には不平等があると言えるでしょう。このように見つけやすい不平等とは、一見してわかる人間の特征に起因する不平等であると言えます。

一方で、見つけにくい不平等とは何でしょうか。例えば、同じ日本人が二人居て、二人とも同じ性別で、同じ生まれ年、同じような容姿、身長、体重で、性格も同じような感じで、学校では同じように授業を受けている。それでも、例えば、学校で取れる成績が変わってくるかもしれないし、入れる大学が違うかもしれないし、出世の早さが違うかもしれません。では、その差は何によって生じるのでしょうか?

これに対する答えは一つではありません。「これ」だという単純な答えが見つからないから、見つけにくい不平等が研究テーマになるのです。この見つけにくい不平等を探求する場合、研究者たちは、同じ世代の「内」の不平等と世代をまたいだ世代「間」の不平等の両者の影響に注目します。皆さんが不平等というと、同じ世代「内」での不平等に注目しやすいかと思いますが、社会的不平等の研究では、「世代間」の移動によって不平等が生じることにかなり重点を置いて注目しています。

例えば、フランスにピエール・ブルデューという

社会学者がいました。彼は不平等が文化的に世代を超えて再生産されることに注目しました。フランスの田舎の生まれだったブルデューは、大学に進学して、パリ出身の同輩たちとの違いを感じました。彼のような田舎の出身の人間が、どんなに頑張っても、試験の成績や出世において差が出てしまう。そこで、彼はフランスの試験問題なり、学校の成績をつける体系なりが、支配者層になじみやすい文化によって構成されていること、そしてそういう文化の中で育ってきた人々は、そうでない人々よりもずっと有利であることを、実際に、フランスの人々の趣味やお金の使い方について調査をして明らかにしました。その調査報告は、日本語にも訳されており、「区別」を示すフランス語『ディスタンクシオン』が書名となっています。



このように、社会的不平等の研究とは、見つけやすい不平等と見つけにくい不平等の両者の実態を探求し、また、世代を超えた要因にも目を向けながら、社会全体の中での不平等の構造がどのようなになっているのかを明らかにする研究です。

社会的不平等の研究は、国内でも脈々と続いてきた研究で優れた調査も行われていますが、日本では最近まであまり注目を集めていませんでした。70年代に「一億総中流」という言葉が日本社会を語るキーワードとなったように、人々の実感として「不平等」を実感する機会が少なかったことが理由として挙げられるでしょう。ところが、近年、日本でも「格差社会」論が注目を集めてきました。加えて、貧困者支援のNPO活動に携わり、日比谷の派遣村の村長も務めた湯浅誠氏の『反貧困 「すべり台社

会」からの脱出』(岩波書店)が、今年の大佛次郎論壇賞を受賞したように、格差が下の方向で広がっていることが危惧されています。また世界的な金融危機が叫ばれているように、グローバル化の影響があるとも考えられます。グローバル経済の影響は、世界的に不平等の構造を変えていると指摘されています。そこで、日本の格差の問題を中心としながら、アジア太平洋地域の社会的不平等がどのような構造を持っているのか、それを先ほどのブルデューの例と同じように、社会調査を用いて明らかにしようとするのが、本プロジェクトの趣旨です。

(2)本プロジェクトの運営について:ワークショップ活動と社会調査

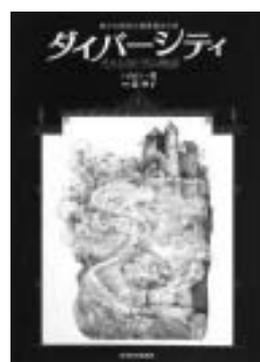
本プロジェクトでは、ワークショップ活動と社会調査の2本の柱で構成されています。先ほど、「社会調査を用いて明らかにする」といったのに、なぜワークショップが柱になるのかという疑問を持つ方もいるかもしれません。また、ワークショップって何?と思う方もいるかもしれません。そこで、本プロジェクトにて行われているワークショップ活動とは何かを説明しましょう。

本プロジェクトにおけるワークショップ活動とは、シカゴ大学で行われているワークショップを模範にしています。そもそも本プロジェクトを発足することになったきっかけの一つは、シカゴ大学大学院の出身の小林盾先生が、「成蹊大学からワークショップ文化を発信していこう」という呼びかけを行ったことにあります。この呼びかけに、シカゴ大学での先輩であった秋吉美都先生(専修大学准教授)などが応じて、本プロジェクトのワークショップ活動が始められました。

シカゴ大学のワークショップとは、定期的に、研究者を招いたり、自分達で研究発表を行ったりして、最新の研究に対して、活発な議論が行う場です。そして、このような議論を通じて、世界の研究のフロンティアが切り拓かれています。このシカゴのワークショップと同じように、アジア太平洋研究センターの本プロジェクトの議論から研究のフロンティアを発信していこうというのが、本プロジェクトの意図です。そして、この意図を実現するために、研究リーダーの小林盾先生は、Empirical / Cut-

ting Edge / Diverse(経験的であれ/最先端であれ/多様であれ)の3つのキーワードを、ワークショップ活動の基本コンセプトとして打ち出しています。

このうち、Diverse(多様であれ)というのは、小林盾先生のシカゴ大学の指導教授である山口一男先生から受け継ぐ姿勢であるとも言えます。山口一男先生は、2008年に『ダイバーシティ』という本を出版しました。表紙をみただけでは、社会科学の本とは思えないような雰囲気、ファンタジーの世界の物語のような装丁の本です。山口先生の『ダイバーシティ』は、わかりやすい寓話を用いながら、社会科学のものの見方を紹介する大変優れた本です。また、『ダイバーシティ』の書籍では、最近、話題の「KY」のように「空気」を読む/読まないではなく、きちんと論理的な言葉で説明し、相手を説得すること、そこに経験的な事実の裏付けを求めることといった人との対話が重視されています。そもそも、国際的に見れば、言葉を発しない「空気」を共有してコミュニケーションできる人々はごくわずかです。そういう限られた人たちとの間の閉じられたコミュニケーションではなく、多様な研究を受け入れ、そこから最先端のものを切り拓いていこうという意図がこれらの言葉の中に込められています。



また、経験的であることを求めるために、既に行われた社会調査データを用いた発表をさまざまに行っています。社会調査を行うことは非常にお金がかかります。そのため、多くの場合、公的に資金提供を受けて行わないとできないものです。逆に言えば、公的に資金提供を受けて作られたのだから、データなり、成果なりは社会に還元されるべきものです。そのため、これまで行われた社会調査データ

からどのような成果が生み出されるのかを十分に検討した上で、新しい社会調査を考えるための活動を行っています。

(3) 本プロジェクトの構成メンバー

本プロジェクトの構成メンバーは、若いことが特徴です。1960年代後半生まれの小林先生を筆頭に80年代前半生まれまでのメンバーによって構成されています。そこで、年齢差による遠慮の出やすい日本の研究会の傾向を脱し、活発でフレッシュな議論を行うことを目指しています。メンバーを少し紹介いたしましょう。

プロジェクトの代表である小林盾先生(本学文学部准教授)は、数理社会学から研究をスタートし、近年では、職業や仕事の不平等を解明する研究で、多くの業績をあげています。特に職場での働き方や転職活動において優れた業績を挙げております。また、副代表として携わって下さっているのが、法律を社会学や経済学の視点から検討し、近年では、法律問題や訴訟についてのデータの分析も行っている飯田高先生(本学法学部准教授)です。

学外のメンバーでは、先ほど紹介した秋吉美都先生(専修大学准教授)に加え、筒井淳也先生(立命館大学准教授)に中心的に関わってもらっています。秋吉先生は情報技術の社会的影響を研究されております。この10数年の間に、インターネットや携帯電話が目覚ましい発展を遂げましたが、その情報技術を使いこなせるかどうかにもさまざまな不平等が生じています。これは、デジタルディバイド(digital divide)として、近年、注目されているテーマです。

筒井先生は、家族社会学を専門とし、またお金などの経済的な資本ではなく、人のつながりのような社会関係資本論(ソーシャルキャピタル)の監訳者を務められています。『親密性の社会学』など、近年、極めて多産な研究活動をされています。さらに、昨今「内定取り消し」で話題になった就職活動を中心に、学校から職業への移行について、データ分析に携わっている香川めい氏(立教大学助教)がメンバーとして参加しています。私、相澤が教育社会学を専門としていることも合わせると、本プロジェクトは、教育、就職、労働そして家族形成とい

う誰しもが経験する問題の中で生じる不平等を探求するべく、それぞれ専門家を配置する構成になっています。

経験的(Empirical)な研究を重視しながらも、社会的不平等を解明するための理論的基盤を強固にしていこうとする指向を持つ研究者と共同プロジェクトを組んでいるのも本プロジェクトの大きな特徴です。具体的には、数理社会学を専門とする武藤正義氏(芝浦工業大学助教)や社会シミュレーションモデルを専門とする関口卓也氏(東京工業大学大学院)、法社会学、理論社会学によるアプローチを取る常松淳氏(東京大学特任研究員)、歴史社会学を専門とする千田有紀先生(武蔵大学教授)が加わって、研究の厚みを増させています。このように、実態面での不平等を単に記述するだけでなく、数理、法律、歴史といった多様な側面から社会的不平等を原理的に検討しなおす体制を持っていることが本プロジェクトの特徴です。



2月28日の研究会出席のプロジェクトメンバーとゲストスピーカー。左から小林先生、ゲストスピーカーの塩谷氏、秋吉先生、筒井先生、関口氏

また、参加メンバーだけでなく、発表者が若いことも本プロジェクトの特徴となっています。普段、なかなか発表する機会に恵まれないながらも優秀な大学院生に機会を提供したり、関連学会に足を運び、首都圏にいらっしゃらない方々や研究経歴の浅い方々の可能性のある研究を発掘したりするような活動も積極的に行っています。例えば、2008年度の研究会では、徳永智子氏(東京大学大学院)、金井雅之氏(山形大学准教授)、児玉英靖氏(洛星中学・高等学校教諭)、塩谷芳也氏(東北大学大学院)といった若くて優秀な研究者を積極的に招聘いたして

きました。さらに、「最新の研究に触れてみたい」という要望に応え、ワークショップには、小林盾先生のゼミの学生も参加しています。時に、素朴ながらも鋭い質問が飛び出し、良い刺激となっています。

(4) 本プロジェクトの社会調査活動とご協力をお願い

本プロジェクトは、2009年度で2年目を迎えます。1年度目の2008年度は、ワークショップ活動に重点を置き、5回の研究会の開催で9本の発表が用意され、活発な議論が行われました。その一方、不平等の構造に迫る社会調査については、まだ企画を行っている段階です。2年度目では、1年度目からの蓄積を生かし、社会的不平等の構造的解明に迫るための調査を実施します。



「職業威信研究の課題と展開可能性」を研究発表中の塩谷氏

具体的には、武蔵野市または西東京市などの成蹊大学の近隣自治体の住民の皆様を対象として、アンケート調査を実施する予定です。この調査には、社会的な不平等を解明するための実験的な項目が多く含まれる予定です。近年の社会の変化によって、どのような項目を調査していく必要があるかは、抜本的な変更には迫られています。例えば、1970年代半ばから90年代半ばまでは、社会調査で測定される「従業上の地位」(正社員であるか否か)は、必ずしも重要な項目ではありませんでした。なぜならば、成人男性の多くが正社員であったからです。ところが、現在では、会社で働く人が正社員であることは、当たり前ではなくなっています。最初に紹介したように、社会の中には、見えやすい不平等、見えにくい不平等が複雑に入り組んで存在しています。この現代的構造を明らかにするために、実験的な項

目も含めながら、調査を実施したいと考えています。そして、この調査結果を生かして、本プロジェクトの趣旨であるアジア太平洋地域において、社会的不平等がどのような構造を持っているのかを解明してまいりたいと思います。

既に成蹊大学では、文学部現代社会学科に社会調査士課程が設置され、毎年、武蔵野市民400名の方を対象とした郵送調査を実施しております。この調査は小林先生が中心となって行っており、2006年、07年はプロジェクトメンバーの武藤氏が、2008年以降は私がアシスタントを務めております。市民の方々にも大変に積極的なご協力を賜り、2008年には対象になられた400名の市民の方のうち、296名(回収率74%)という非常に多くの方々から回答をいただきました。このような調査のノウハウの蓄積を生かしてまいりたいと思っております。



成蹊大学社会調査実習 2006年度報告書

とはいえ、社会調査の実施には、皆様のご協力なくしては成立しえません。調査の実施にあたりましては、このような形で、対象地域の皆様や学内の皆様にもご協力をお願いいたすこととなると思います。その折には、何卒ご協力を賜りますよう、プロジェクトメンバー一同より、心よりお願い申し上げます。

(付記：本記事中のゲストスピーカーのご所属は、研究発表当時のものです。)

本を読む 「アジアの土壤汚染」

(畑 明郎、田倉直彦編、2008年9月15日発行 世界思想社)

理工学部教授 里川重夫

オリンピックイヤーは世界的に重大な事件がよく起こる。北京オリンピックのあった昨年秋以降、米国発の経済危機は日本をも飲み込み、本学でも学生の就職活動にその影を落としている。しかし、北京オリンピックの際に中国の環境問題がクローズアップされたのを覚えているであろうか。大気汚染を理由に一部の選手は出場を辞退したほどである。オリンピック自体は問題なく終了したが、期間中はかなり厳しい環境規制を行なっていると報道されていた。その後どのようになっているかが注目される。そもそも中国は広大な国土と13億を超える人口を抱えるアジアの大国である。近年は高い経済成長が注目されているが、その一方で、環境汚染問題が深刻化している。上述した大気汚染ばかりでなく、水質、土壌ともかなり深刻な汚染状況にあり、それらは食の安全も脅かしているといえる。そこで今回は中国の土壤汚染の実態を調査した図書を紹介する。

本書は中国の鉱山廃水が引き起こす土壤汚染問題に関する報告を中心に構成されている。かつて日本は高度成長期に重大な環境汚染問題を引き起こし、水俣病、イタイイタイ病などの公害病問題を発生させた。今、中国は同様の問題に直面しているものと思われる。全13章のうち、8章が中国の土壤汚染を扱ったものであり、残りの5章は韓国、台湾、日本の土壤汚染を扱ったものである。中国の土壤汚染問題のうち5章は大阪市立大学大学院経営学研究科教授の畑明郎氏(本書編者の一人)の下で学んだ中国人留学生3名による学位論文をまとめたもので、残りの3章は編者の一人である田倉直彦氏と広東省生態環境・土壌研究所の研究員の方のレポートである。ここでは中国の環境汚染の事例として広東省の例を紹介する。

急速な経済発展が続く中国では環境汚染が原因と見られるがん患者が多発している村がある。第3章では「がんの村」と呼ばれる広東省涼橋村の土壤汚染の実態を報告をしている。通常、農業は河川水を使用して行なわれるが、涼橋村の上流には大宝山鉱山あり、そこからの排水は赤茶色をしており、酸性度も高く多量の重金属を含んでいる。鉱山が操業開始したのは1970年で、その後、河川や土壌の汚染が始まったといわれている。1985年から2001年ま



でこの村で死亡した28人のうち、24人までが、がんで死亡したことが、「がんの村」と呼ばれる理由らしい。しかし、がんの部位は肝臓や骨などバラバラであり、医学的に詳細な調査を行なうことは難しく、環境汚染と死亡原因との因果関係を明らかにするのは困難である。本書では、このような土地に暮らす人々の生活に関しても詳細に取材しており、中国農村部における環境汚染の深刻さが伝わってくる。汚染源である大宝山鉱山は鉄、銅、硫黄などを含む鉱石を産出しているが、不純物を取り除く選鉱を行なう工程で排水中に重金属が流出してしまう。日本でも神通川流域の土壤汚染を引き起こし、イタイイタイ病を発生させた原因は、神岡鉱山における亜鉛の選鉱排水中にカドミウムが含まれていたことと認められている。問題発生後、被害者の救済、原因の特定、土壌修復、公害防止施設の設置など、様々な対応に多くの時間と費用を費やしてきた。中国では、日本のような環境汚染対策に関する技術や法整備が不十分なうえ、違法操業をしている鉱山開発業者も多いと記載されている。被害の程度に不透明な部分が多い点も心配である。

中国では急速な経済発展が、大気、水質、土壌に多大な負荷をかけており、重大な環境問題を先送りしている。日本は環境汚染対策でも省エネルギー技術でも世界のトップレベルの国であるので、今後これらの問題解決に協力する必要があるものと思われる。

成蹊大学アジア太平洋研究センター公開シンポジウム

「乾燥地植林の可能性：中国を中心として」

(黒澤勝彦・成蹊大学特別共同研究員)

中国における土壤劣化(砂漠化)

乾燥地及び半乾燥地は約500万km²(約52%)

北部:アルカリ土壌、南部:酸性土壌、西部:沙漠

耕地面積は全国土面積の約10%で、耕地面積の1/3は不良土

→ 農地不足、食糧不足



Fig. 中国北部の塩類土壌分布図

- 1) 東北地区
- 2) 渤海周辺地域
- 3) 黄河中流域
- 4) 華北地域
- 5) 西部地域

塩類土壌は北部、西部を中心に分布、拡大

今回は2009年1月11日に成蹊大学にて行われました公開シンポジウム、「乾燥地植林の可能性：中国を中心として」についてご紹介させていただきます。

最初に講演されたのは工学院大学の酒井裕司先生です。講演タイトルは「中国アルカリ土壌改良による農業生産拡大と植林」です。

中国は荒漠地(乾燥地および半乾燥地)が国土の半分以上を占める上、主に人為的原因により沙漠化が進行しています。耕地面積は国土の約10%ですがその1/3が不良土と化し、食料不足が懸念されます。酒井先生は主に北部に広がるアルカリ土壌に焦点を当て、工場から排出される脱硫廃棄物(脱硫石膏)を土壌改良材に用いる研究を行いました。その結果、瀋陽市では高かった土壌のpHやEC値が減少傾向となり、トウモロコシの生産量が未改良地区より数倍高くなる結果が得られました。同様の結果は瀋陽の水田、内モンゴルの飼料農地や牧草地、銀川の各種農地でも見られ、この方法の有効性が確認されました。銀川ではこの方法による土壌改良面積を、73.9haだった2006年から、2009年には6667haに拡大する予定となっています。

また脱硫石膏は沙漠緑化への応用が検討中です。ムウス沙漠の予備調査ではpHとEC値が比較的高く、上記の未改良農地と似た土壌化学性であることが分かりました。この土地では脱硫石膏が有効に作用する可能

性があり、今後の研究結果が期待されます。

続いて講演されたのは、三重大学の齊藤昌宏先生です。講演タイトルは「中国乾燥地における植林の可能性：他地域との比較」です。

中国には状況や環境に応じた様々な緑化技術があります。まず紹介されたのは砂丘の固定技術についてです。砂丘の周辺には若干ながら砂丘植物が生えている場合があります。風上側は強い風と飛砂(ひさ)にさらされ砂に埋もれる等するので生育状態は悪いのですが、風下側では比較的生育が良いという傾向があります。そこで砂丘に粘土またはシルトを被せて固定した後、

Haloxylon(梭梭)という灌木の植林が行われています。この植林法では砂丘の裾で特に生育する様子が確認され、更に砂丘植物も自然に侵入して生育するようになりました。

続いてはオアシス周辺の植林技術が紹介されました。オアシスでは水源がありますので、水源から植林地まで灌水路が造成されている場合があります。ここでは方形窪地内に*Populus*(新疆楊)を造林して乾期に水路から灌水する方法や、灌水路を備えた*Haloxylon*(梭梭)と*Calligonum*(カリゴヌム)の緑化植林地の様子等が紹介されました。

オアシス周辺の植林は緑化だけでなくオアシスそのものの保護の目的で行われる場合もあります。世界文化遺産の仏教遺跡等で有名な敦煌では、遺跡上部の緑化や、防砂林の目的で周辺に*Haloxylon*(梭梭)が植林されています。この防砂林帯は地上部が高さ約1.6mに生長していますが、地下部は約1.8mが砂に埋まっています。つまりそれほど大量の砂を堆積させる効果があったということであり、防砂林帯が生長し続けて敦煌を砂から守っている様子が紹介されました。

今回の公開シンポジウムでは様々な観点から沙漠緑化へのアプローチ方法が紹介され、大変有意義な内容でした。紙面の関係上、ご紹介しきれない部分もありますが、充実した様子を少しでも感じ取って頂けますと幸いです。

国際シンポジウム [デモクラシーとナショナリズムーアジアと欧米]

* 3月22日(日)に成蹊大学に於いて国際シンポジウム「デモクラシーとナショナリズムーアジアと欧米」が開催されました。

共催 成蹊大学法学部・成蹊大学アジア太平洋研究センター

日時 2009年3月22日(日) 13時 17時30分

場所 成蹊大学8号館101教室

プログラム

司会 西崎文子(成蹊大学)

報告 加藤 節(成蹊大学)

「試練に立つデモクラシーー冷戦後の世界」

John Dunn (Cambridge University)

“What Can Democracy and Nationalism Contribute to the Political Future of Asia and the World Beyond?”

Michael Adas (Rutgers University)

“Fatal Ambiguities: Cold War Rivalries, American Pro-Democracy Rhetoric and Nation Building in the Developing World”

唐士其(北京大学)

“Chinese Nationalism: Ancient and Modern”

平石直昭(東京大学)

「現代日本の<ナショナリズム>」

討論 宮村治雄(成蹊大学)、松浦義弘(成蹊大学)、李静和(成蹊大学)、孫歌(中国社会科学院)、酒井啓子(東京外国語大学)、小島 潔(岩波書店)、Jane Adas (Rutgers University)、Ruth Scurr (Cambridge University)

総括 亀嶋庸一(成蹊大学)

研究活動報告

(2008.11.01~2009.3.15)

11月1日(土) アジア・政治・アートプロジェクト研究会開催

第1部 11:00 - 15:00 会場: 東京国立近代美術館

テーマ: 「沖縄、アートの現場から 『沖縄・プリズム 1872-2008』を迎えて」

コーディネーター、司会:

新城 郁夫(琉球大学)

講演者: 上間かな恵(佐喜真美術館)、岡本由希子(編集者)、山城知佳子(アーティスト)、仲田晃子(ひめゆり平和祈念資料館)、土井智義(大阪大学大学院)

第2部 16:00 - 19:30 会場: 成蹊大学10号館第2中会議室

テーマ: 「東アジアにおける政治とアートー沖縄、広島、台湾、朝鮮」

コーディネーター、司会: 李静和(成蹊大学)、池内靖子(立命館大学)

講演者(応答含む): レベッカ・ジェニス(京都精華大学)、矢野久美子(フェリス女子学院)、琴仙姫(アーティスト)

第3部 編集会議および懇親会

出席者: 金城満、浜邦彦、早尾貴紀、東琢磨、渡邊英理他全体で約50名

11月17日(月) 比較憲法プロジェクト研究会開催 18:30 - 20:30

テーマ: 憲法と国際人権法の横断的解釈ーアメリカの経験、そして日本

報告者: 早稲田大学・杵山 茂樹

場所: アジア太平洋研究センター会議室

出席者: 7名

11月18日(火) 社会的な不平等の調査研究プロジェクト国内出張

出張者: アジア太平洋研究センター特別研究員・相澤 真一

調査地: アジア経済研究所

目的: 文献資料収集

11月22日(土) 社会的不平等の調査研究プロジェクト国内出張(11月24日まで)

出張者: アジア太平洋研究センター特別研究員・相澤 真一

調査地: 東北大学

目的: 第81回日本社会学会大会に参加し、発表を行うため

11月27日(木) アジア太平洋研究センター主催プロジェクト中間報告会開催 13:30 - 14:50

テーマ: 国際シンポジウム「デモクラシーとナショナリズム」の開催をめぐる

報告者: 成蹊大学法学部教授・加藤 節

場所: 10号館2階大会議室

出席者: 16名

12月4日(木) アメリカと暴力プロジェクト研究国内出張(12月7日まで)

出張者: 成蹊大学文学部准教授・権田 建二

調査地: 京都大学

目的: 国際シンポジウム「変化する人種のイメージ」に参加するため

12月6日(土) デモクラシーとナショナリズムプロジェクト研究会開催 15:30 - 18:30

テーマ: 韓国におけるデモクラシーとナショナリズム

講師: 成蹊大学法学部非常勤講師・牧野 武章

場所: 10号館第一中会議室

出席者: 8名

12月13日(土) アジア太平洋研究センター所長海外出張(12月14日帰国)

出張者: アジア太平洋研究センター所長・亀嶋 庸一

調査地: 上海(中華人民共和国)

目的: 同済大学アジア太平洋研究センター主催 第1回中日韓民間交流フォーラム「東アジア地域経済合作と文化交流」における報告

12月24日(水) アメリカと暴力プロジェクト海外出張(12月31日帰国)

出張者: 成蹊大学教授・下河辺 美知子

調査地: アメリカ合衆国

目的: Modern Language Association 参加、U.C. Berkeley faculty と意見交換

1月11日(日) アジア太平洋研究センター公開シンポジウム開催 12:30 - 14:50

テーマ: 乾燥地植林の可能性:中国を中心として

報告者: 工学院大学専任講師・酒井 裕司
三重大学教授・斉藤 昌宏

場所: 12号館2108室

出席者: 30名

1月26日(月) ロマン主義研究プロジェクト研究会開催

テーマ: コペルニクスの転回の哲学とロマン主義

報告者: 成蹊大学法学部教授・瀬戸 一夫

場所: 10号館2階中会議室

出席者: 5名

2月8日(日) アメリカと暴力プロジェクト研究会開催

テーマ: YFZ 牧場の決闘 冷戦とポリガミー

報告者: 筑波大学教授・宮本陽一郎

場所: 8号館301室

出席者: 10名

2月28日(土) 社会的不平等の調査研究プロジェクト研究会開催 11:00 - 16:00

テーマ: 職業威信研究の課題と展開可能性

報告者: 東北大学大学院文学研究科・塩谷芳也

場所: アジア太平洋研究センター会議室

出席者: 7名

3月8日(日) アメリカと暴力プロジェクト海外出張(3月15日帰国)

出張者: 成蹊大学准教授・権田 建二

調査地: ノースカロライナ州チャペル・ヒル(アメリカ合衆国)

目的: 研究資料収集

2008 年度運営委員会開催の記録

(* 紙面の都合上、主な審議事項のみ記載 *)

- 5月13日(火) 第1回運営委員会
 議題：1. 会議開催日程とセンター年間事業計画・検討課題について
 2. 2007年度予算決算の承認と2008年度予算報告について
 3. パイロットプロジェクト成果物審査について
 4. 中間報告会、成果報告会の企画について
 5. 新任教員オリエンテーション、プロジェクトリーダー説明会について
- 6月10日(火) 第2回運営委員会
 議題：1. 学術研究員の採用について
 2. 次回以降の委員会日程について
 3. 共催講演会の開催について
- 7月15日(火) 第3回運営委員会
 議題：1. 自己点検評価報告について
 2. 博士論文出版助成制度について
 3. 研究助成申請資格について
 4. 次年度以降の特別研究員の採用計画について
 5. 次年度プロジェクト説明会の開催について
- 9月30日(火) 第4回運営委員会
 議題：1. 2009年度研究プロジェクトについて
 2. 報酬謝礼基準等規則の改正について
 3. 自己点検評価報告について
 4. 2009年度事業計画と予算案の策定について
 5. 中国ドキュメンタリー上映会・講演会について
- 10月21日(火) 第5回運営委員会
 議題：1. 2009年度事業計画と予算案の策定について
 2. 2009年度特別研究員採用計画について
 3. 2009年度研究プロジェクトについて
 4. 中国ドキュメンタリー上映会と講演会について
- 1月20日(火) 第6回運営委員会
 議題：1. 2009年度外国人招聘客員研究員の選定について
 2. 2009年度事業目標と計画案について
 3. 2009年度特別研究員採用上申案について
 4. ジャーナル34号の企画について

2008 年度所員会議開催の記録

- 4月25日(金) 第1回所員会議
 5月21日(水) 第2回所員会議
 6月26日(木) 第3回所員会議
 7月9日(水) 第4回所員会議
 9月18日(木) 第5回所員会議
 10月16日(木) 第6回所員会議
 1月15日(木) 第7回所員会議

2009 年度研究センター構成メンバー

所長・運営委員長	亀嶋 庸一	法学部教授
運営委員	鈴木 滋	経済学部教授
	村上 仁己	理工学部教授
	新屋 重彦	文学部教授
	李 静和	法学部教授
所 員	中神 康博	経済学部教授
	山崎 章弘	理工学部教授
	松浦 義弘	文学部教授
	佐藤 義明	法学部准教授
主任研究員	愛甲 雄一	
特別研究員	相澤 真一	
	重野 純子	
	山上 亜紀	
	楊 燕	
客員研究員	小宮山 真美子	
研究助成課担当課長	神田 昭子	
主 査	後藤 哲史	

CAPS Newsletter No.102

2009年4月15日発行

編集発行：成蹊大学アジア太平洋研究センター
 〒180-8633 武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

☎ 0422-37-3549 (ダイヤルイン)

FAX 0422-37-3866

E-mail : caps@jim.seikei.ac.jp

Web: <http://www.seikei.ac.jp/university/caps/>